

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.11.14号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_aXLNRbx9ym1ily6
メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

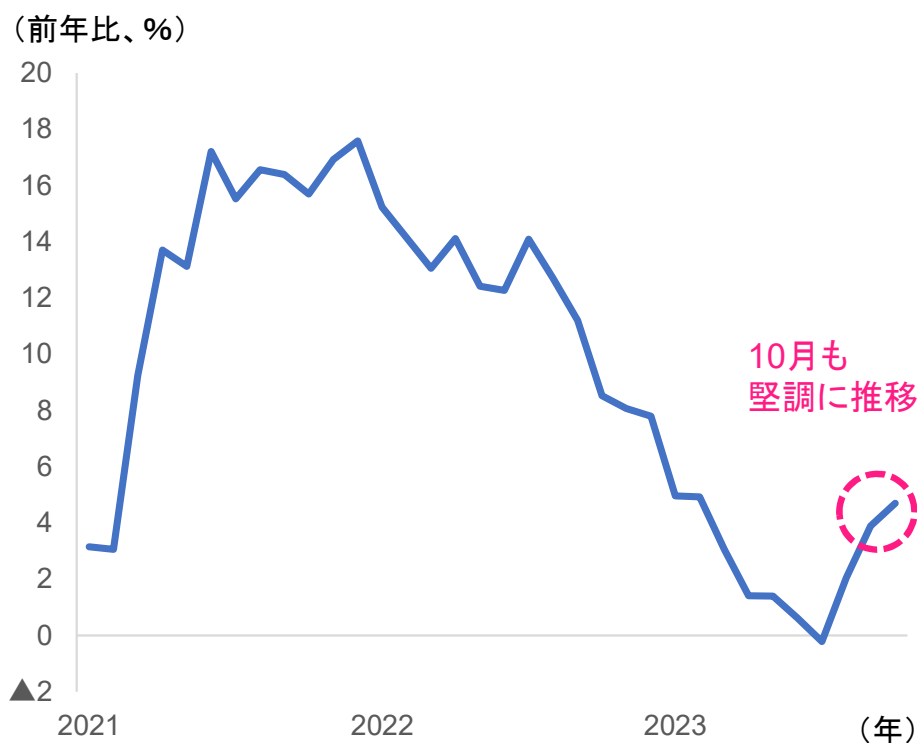
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮寄浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

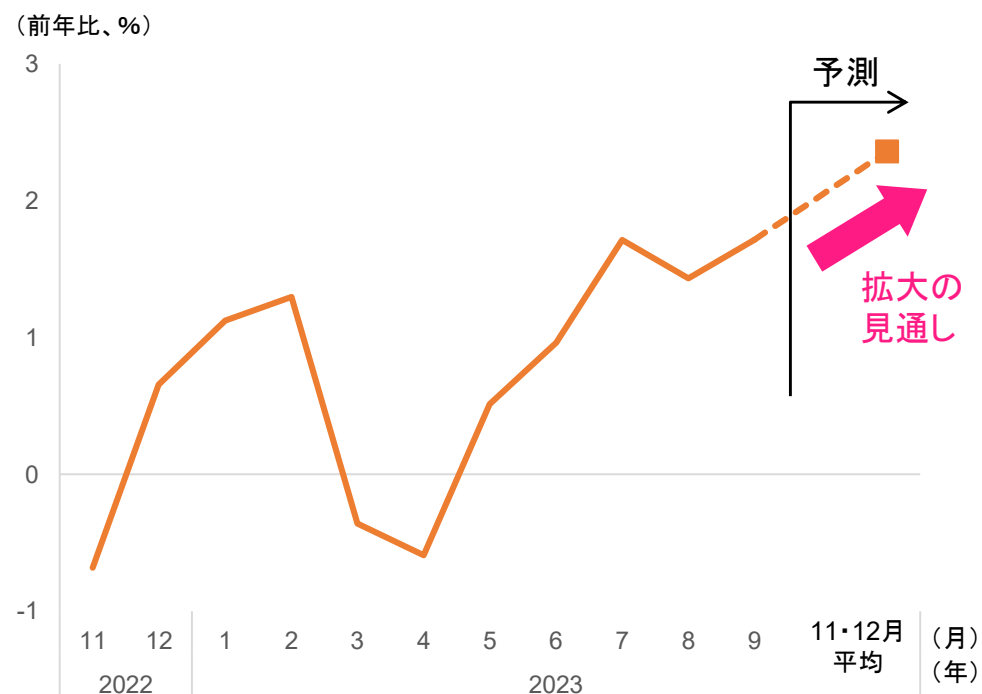
米国：個人消費は逆風が強まるも、年内は堅調な推移を見込む

- 市場予想対比弱めの経済指標が増加する中、**個人消費には足元で変調の兆しは見られず。年内は堅調さを維持すると見込む**
 - Redbook週間小売売上高は10月も堅調に推移。現状、学生ローン返済再開や過剰貯蓄の減少に伴う明確な影響は確認できず
 - 全米小売業協会(NRF)による年末商戦の売上予想(自動車・ガソリン・外食除く)は名目ベースで前年比+3~4%。2022年(同+5.4%)対比ではやや減速も、インフレ率を勘案すればむしろ今年の方が勢いは強い見通し

週間小売売上高(Redbook、名目ベース)



年末商戦時(11・12月)の販売予想(実質ベース)



(注)1. 自動車、ガソリン、外食を除くベース
 2. 直近の名目小売はNRF予測の平均値。物価は未公表のため、9月の値で代用
 (出所) 米国商務省、全米小売業協会(NRF)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

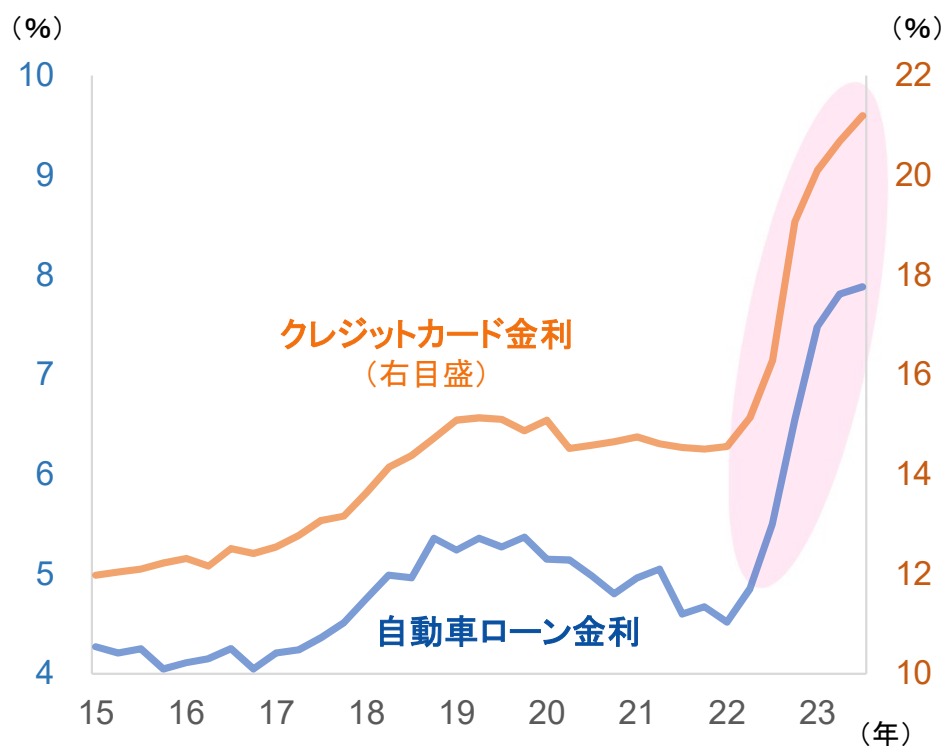
(出所) Redbookより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：借入環境の悪化を通じて、個人消費は年明け以降減速方向へ

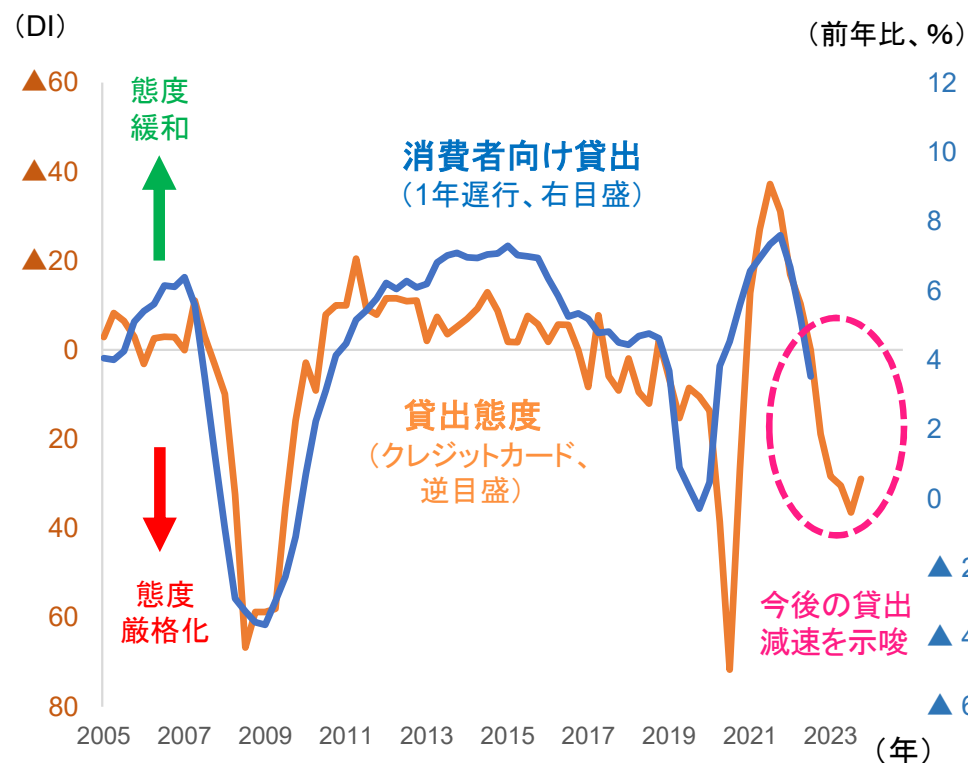
■ 借入環境は着実に悪化しており、消費者向け貸出の伸びも鈍化。年明け以降の個人消費は減速の見込み

- 自動車ローン金利は約8%、クレジットカード金利は20%超まで上昇しており、借入を原資とする消費にブレーキ。延滞率(30日以上)についても、クレジットカードに加えて自動車ローンがコロナ前水準を超えつつあり、住宅ローンも同水準に接近するなど、消費余力の低下を示すサインが増加
- 企業向け対比ではやや緩やかなものの、米銀の消費者向け貸出態度も着実に厳格化

自動車ローン金利とクレジットカードローン金利



米銀の貸出態度と消費者向け貸出の関係



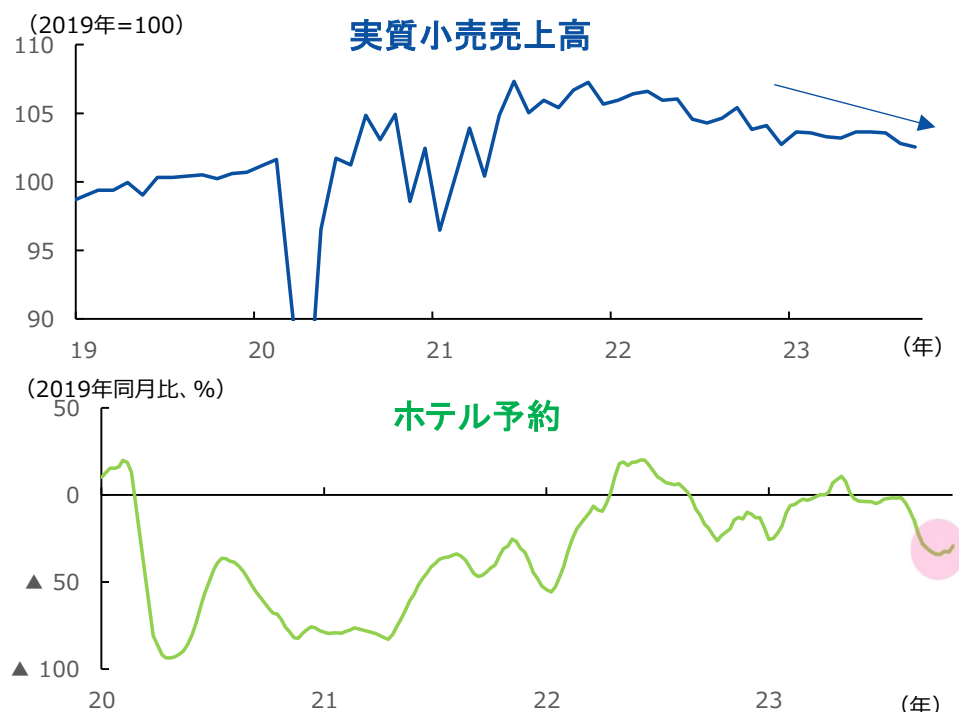
(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：個人消費の弱含みが物価上昇圧力を緩和するも、利下げには転じられず

- 9月のユーロ圏小売売上高は、前月比▲0.3%と前月(同▲0.7%)からマイナス幅縮小も低調な推移。ホテル予約件数も9月以降は大きく減少と、**利上げ等を受けた消費者マインドの低迷を背景に個人消費は弱含み**
- **サービス需要の一服を受け、コロナ後の経済再開に伴う物価上昇圧力は低下傾向**。景気減速が鮮明になりつつあるも、**コアインフレ率は依然高く、賃金インフレのリスクも残存する中、利下げに転じるのは当面難しい状況**
 - 高インフレ・経済減速の中、景気浮揚を目的とした財政出動がさらなるインフレを招くリスクにも要注意

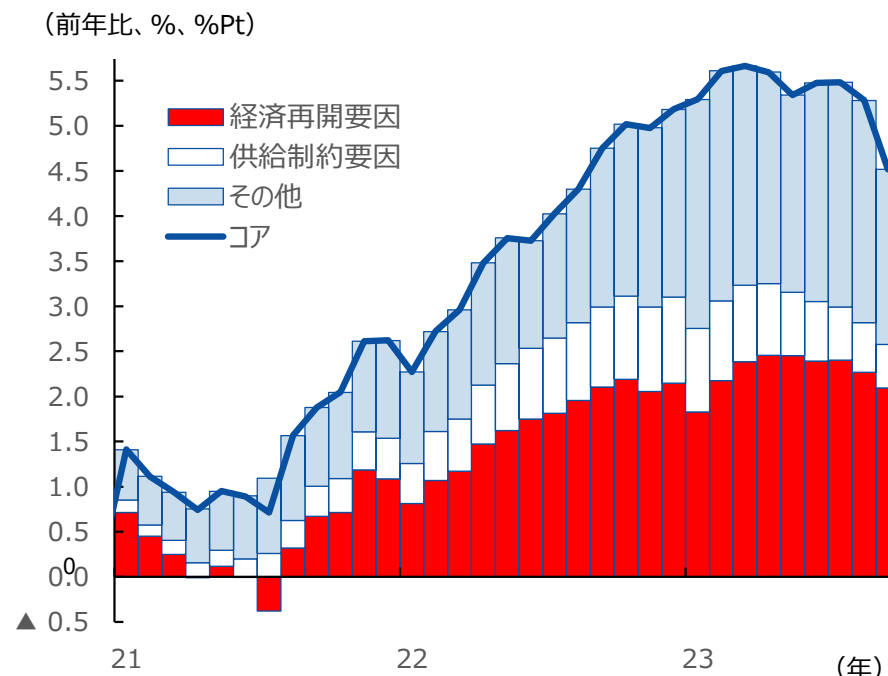
ユーロ圏：実質小売売上高とホテル予約



(注) 自動車除く小売売上高。ホテル予約は、データ取得可能なユーロ圏導入国をGDPのウェイトを用いて合成した4週間移動平均

(出所) Eurostat、SOJERNより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コア物価に対する「コロナ後経済再開要因」の寄与度



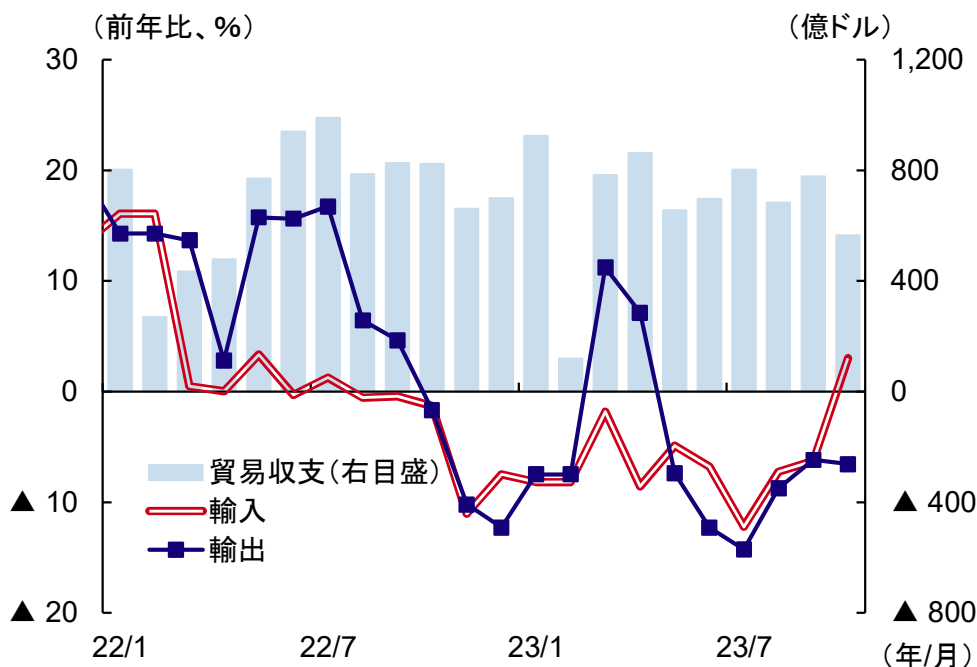
(注) ECB(2022)を参考に、「経済再開要因」は宿泊・飲食、娯楽、衣類、航空運賃等の品目を、「供給制約要因」は自動車や家電等の品目を合成

(出所) Eurostat、ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出の減少が続き貿易黒字は縮小。経済活動の足踏みを受け物価も弱含み

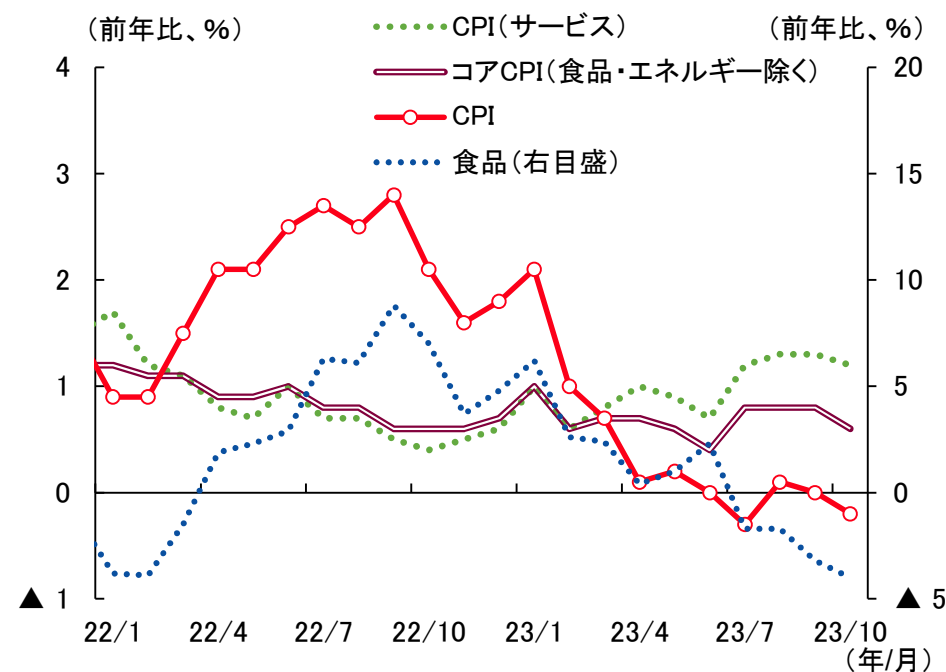
- 10月の輸出は前年比▲6.6%とマイナスが続く一方、輸入は同+3.0%と2022年9月以来のプラスに
 - 輸出では、自動車(+45.0%)、携帯(+21.8%)など一部品目が増加したものの、その他の幅広い品目でマイナス
 - 輸入では、幅広い原材料がプラスに。インフラ投資拡大や製造業の在庫調整進展が影響している可能性
- 消費者物価(CPI)は前年比▲0.2%と3か月振りのマイナス。豚肉(▲30.1%)など食品価格の下落が押し下げ
 - 生鮮食品・エネルギーを除くコアCPIも+0.6%と前月(+0.8%)から減速。相対的に堅調なサービス価格も小幅に鈍化。足元の景気指標が回復の足踏みを示唆するなか、当面はデスインフレ傾向が続く見込み

輸出入金額・貿易収支(米ドルベース)



(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数(CPI)

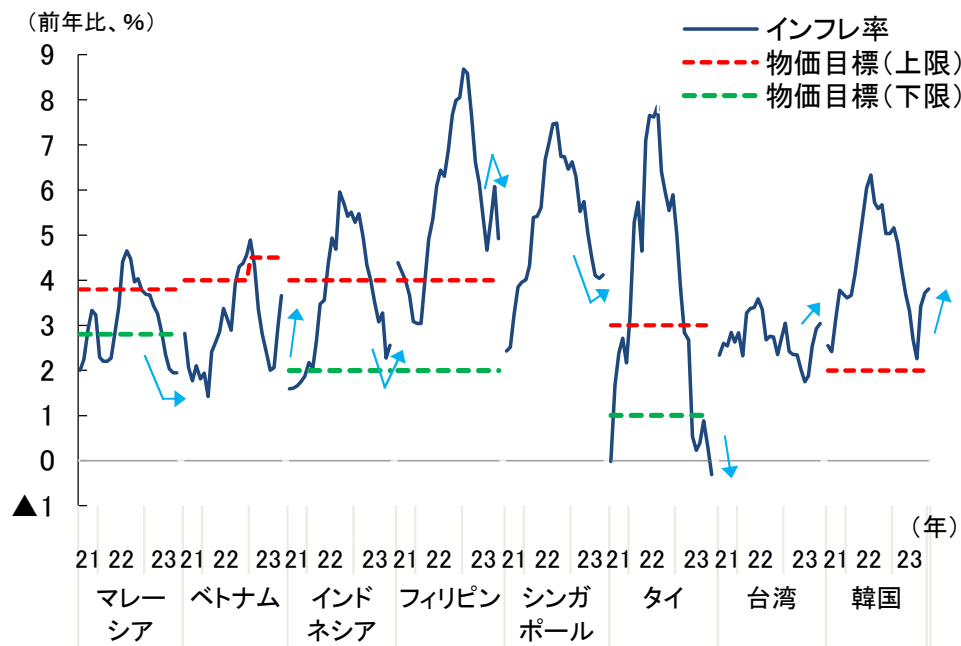


(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：インフレ再燃懸念を背景に、各国で広がり始めた金融引き締め再強化

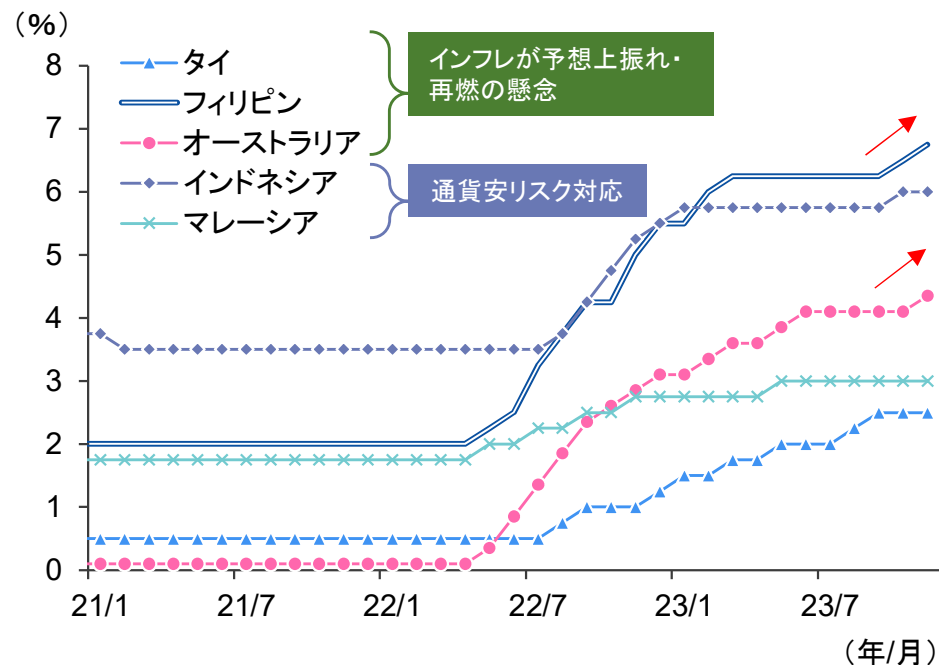
- 10月のインフレ率は、食品・エネルギーの価格上昇を背景に下げ止まり、ないしは再加速
 - タイのインフレ率マイナスは価格上昇抑制に向けた補助金によるもの。財政余地は大きくなく、上振れリスクは残存
 - 各国で食品・エネルギーの物価上昇が飲食サービス等に転嫁される動きは現状限定的だが、注視が必要
- 今後も上昇含みとみられるインフレへの警戒感などから、一部の国では金融引き締め姿勢を強化
 - インフレ率が目標を超えるフィリピン(10月緊急会合)およびオーストラリア(11月会合)は追加利上げを決定
 - マレーシアは11月会合で据え置きを決定も、25年ぶりのリング安を踏まえて追加利上げの可能性あり

アジア各国のインフレ率



(注) マレーシア、シンガポール以外は10月が最新
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジアの政策金利

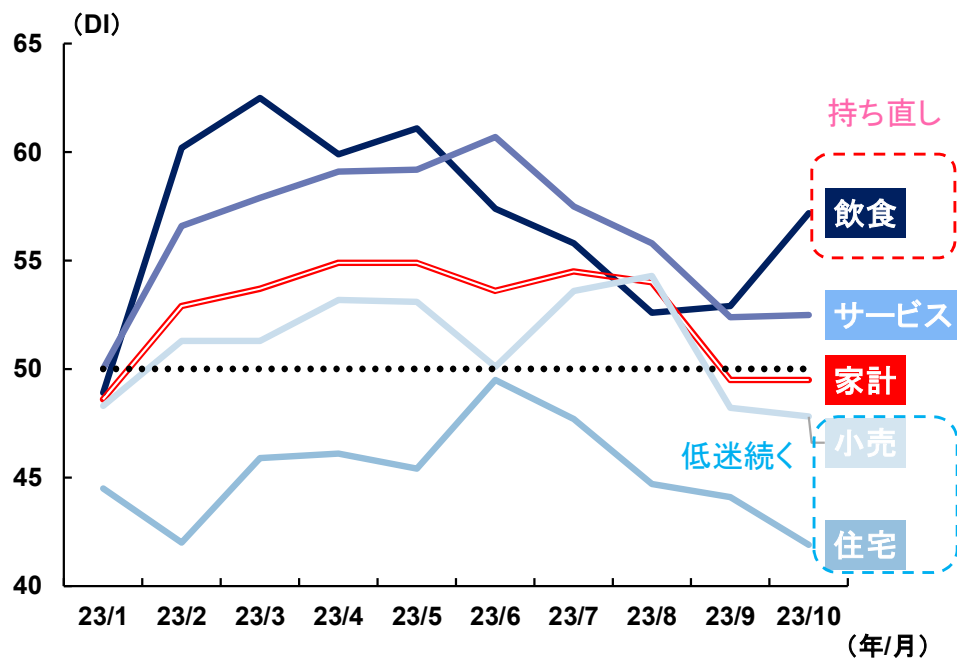


(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：景況感は低下トレンドが継続。引き続き物価高が下押し要因

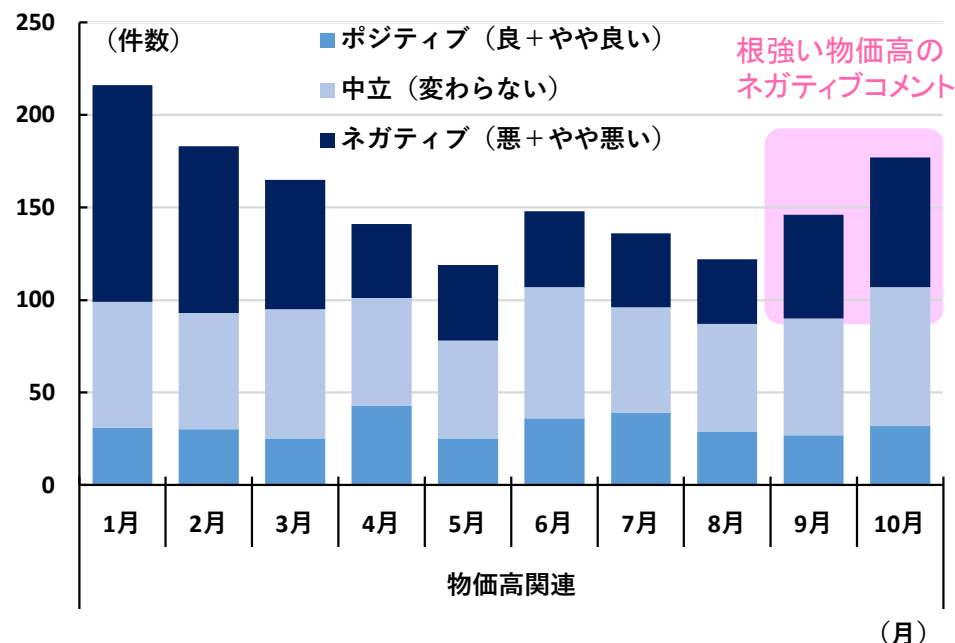
- 10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが49.5Pt(前月差▲0.4Pt)と、3カ月連続で悪化
 - 家計関連では、イベント再開を受けて飲食関連が57.2Pt(前月差+4.3Pt)と持ち直すも、物価高を受けた小売(同▲0.4Pt)と住宅(同▲2.2Pt)は低迷が継続
- 年中盤にかけて減少してきた物価高に関するネガティブコメントは足元で再度増加傾向。今後も物価高が景況感を下押し続ける見込み

現状判断DI(家計関連)の推移



(注)内閣府による季節調整値
 (出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

物価高関連コメントのポジティブ・ネガティブ別内訳

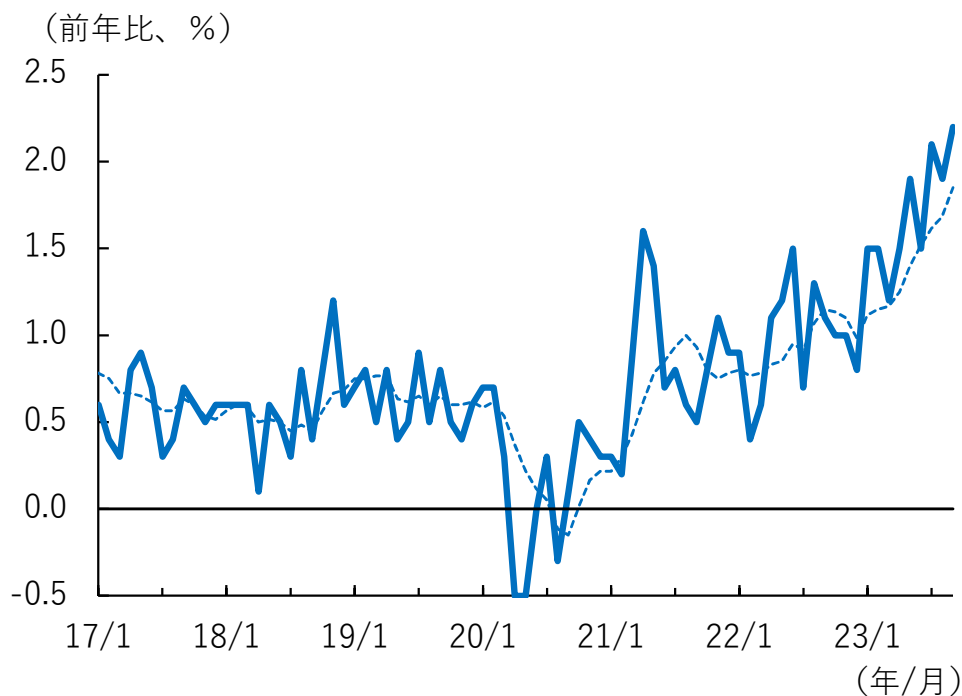


(注)GPTを用いたテキスト分析の結果をベースに、「物価高」「節約」「買い控え」「値上げ」などの単語を含むコメント(対象:現状判断)を物価高関連と定義
 (出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：賃金は2%前後の上昇基調が継続するも、サービス価格への転嫁は道半ば

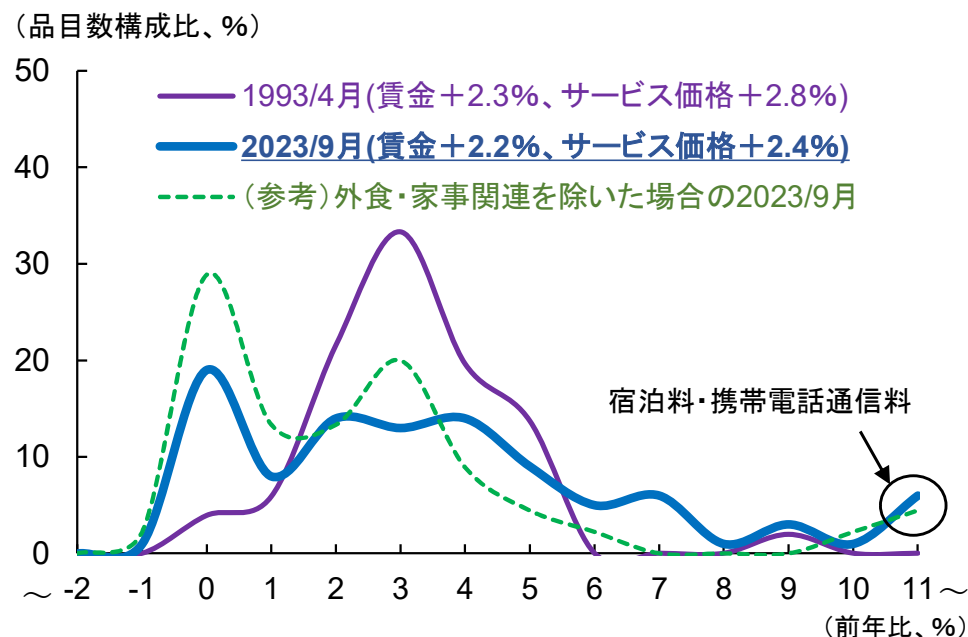
- 9月の名目賃金上昇率は前年比+1.2%(8月:同+0.8%)と、前月から伸び率が拡大
 - 所定内給与(共通事業所ベース)は同+2.2%(8月:同+1.9%)と、2%前後の上昇基調が継続
- CPI一般サービス全体は2%台半ばまで伸び率が高まっているが、品目別分布をみると、同水準にあった90年代前半とは異なり、今なおゼロ%近傍にとどまる品目も多い。今後は、こうした粘着性の高い品目においても賃金上昇に見合った価格改定が広がっていくかどうか、賃金・物価上昇の持続性を占う上でのポイント
 - 直近でゼロ%近傍の品目は、私立大学授業料、英会話講習料、プロ野球観覧料など

所定内給与の推移(共通事業所ベース)



(注)破線は6か月移動平均値
 (出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス価格の品目別変動分布



(注)凡例の括弧内の「賃金」は所定内給与(2023/9月は共通事業所ベース)、「サービス価格」はCPI一般サービス(1993/4月の分布は2020年基準で存続する品目ベース)
 (出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：倒産件数はコロナ禍前を上回るペース。物価高倒産が増加

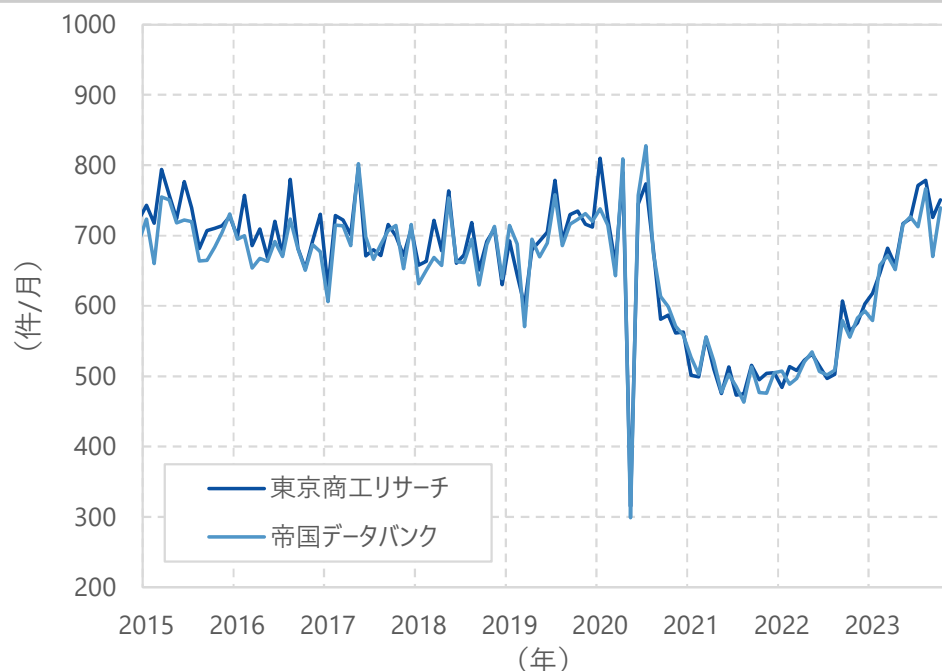
■ 10月の倒産件数は小幅増加。コロナ禍前を上回るペースが継続

— 東京商工リサーチが751件、帝国データバンクが740件（どちらもみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値）と、2015～19年平均の700件/月を上回る水準

■ 物価高倒産が86件と急増。原材料やエネルギーの価格上昇に加え、人件費の高まりが物価高倒産の増加要因

- 今後、人件費の価格転嫁が困難な中小企業等を中心に、物価高倒産が一段と増加する可能性
- コロナ融資後倒産はピークアウトしつつあるものの、依然高水準。人手不足倒産は建設業を中心に増加

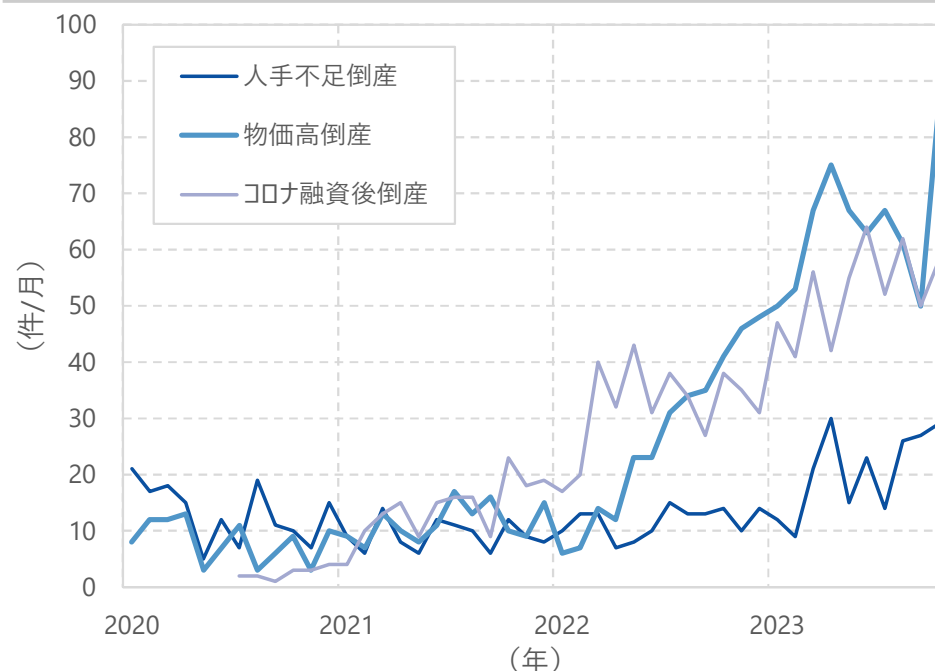
倒産件数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。集計対象の違いにより値が異なる

(出所) 東京商工リサーチ、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トピック別の倒産件数



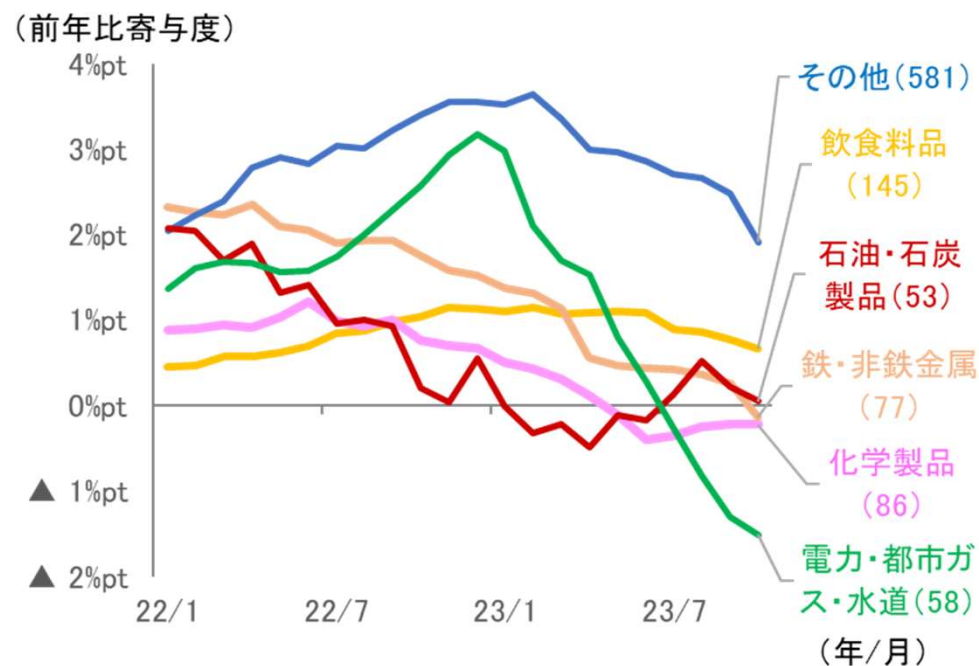
(注) 遡及改定により過去の値が修正されることがある。特定の要因に該当する倒産件数のみを示しており、各要因の件数の合計が全体に一致しないほか、各要因の件数が互いに重複している可能性がある

(出所) 帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は鈍化も、足元の円安・原油高が川下製品の下落抑制要因に

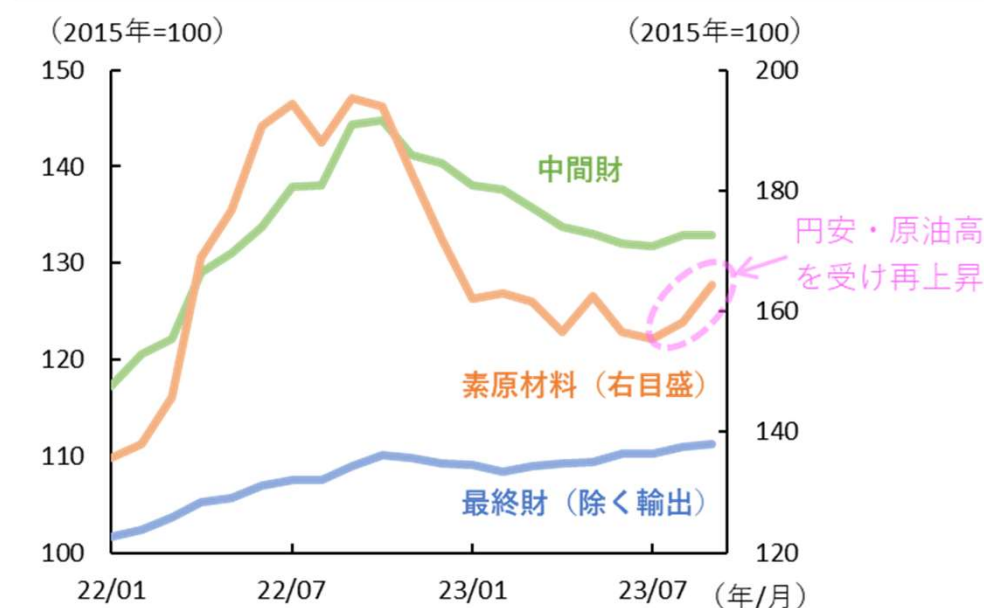
- 10月の国内企業物価指数は、前年比+0.8%（9月同+2.2%）と10カ月連続で伸び鈍化
 - 政府の燃料油価格激変緩和対策事業の補助拡大による石油製品の値下げが押し下げに寄与
 - 飲食料品は5カ月連続で鈍化も、根強い価格転嫁圧力により減速ペースは緩慢
- 財物価の動向を需要段階別にみると、足元の円安・原油高を受けて川上段階の財（素原材料）が再上昇
 - 川下製品は、既往の原材料費高騰分やエネルギーコスト、物流費、包装資材費などを転嫁する動きが残存
 - 先行き、足元の円安・原油高が川下製品に波及し、中間財や最終財の下落抑制要因となる可能性に留意

国内企業物価指数の寄与度分解



(注) カッコ内は各品目のウェイト(合計1,000)
 (出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

最終需要・中間需要物価指数(財)



(注) 素原材料は「中間需要ステージ1の財」、中間財は「中間需要ステージ2~4の財の平均」、最終財は「最終需要(除く輸出)の財」
 (出所) 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/6(月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)	46.5	46.5	46.5	
11/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.5
		名目賃金(現金給与総額)(9月)	前年比(%)	1.2	-	0.8 ↓
	米国	週間小売売上高(10月30日)	前年比(%)	3.1	-	5.3
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 61.5	▲ 59.9	▲ 58.7 ↓
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	56.5	82	77.7
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 6.2
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	3	▲ 4.8	▲ 6.2
11/9(木)	日本	経常収支(9月)	億円	27,236	30,008	22,797
		貿易収支(国際収支)(9月)	億円	3,412	-	▲ 7,495
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	49.5	-	49.9
		日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)				
	米国	新規失業保険申請件数(10月30日)	万人	21.7	21.8	22
	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	▲ 0.2	▲ 0.1	0
11/10(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		60.4	63.7	63.8

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
11/13(月)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	0.8	0.9	2.2 ↑
	米国	財政収支(10月)	10億ドル	▲ 67	▲ 65	▲ 171
11/14(火)	米国	週間小売売上高(11月11日)	前年比(%)	-	-	3.1
		消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	3.3	3.7
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	-	0.1	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	4.1	4.1
				前月比(%)	-	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
11/15(水)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	▲ 0.6	4.8
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	-	-	0.5
	米国	小売売上高(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	0.7
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	-	1.9	2.2
			前月比(%)	-	0.1	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
			前月比(%)	-	0.3	0.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		-	▲ 2.8	▲ 4.6
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	-	4.3	4.5
小売売上高(10月)		前年比(%)	-	7.0	5.5	
固定資産投資(10月)		前年比(%)	-	3.1	3.1	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/16(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	-	▲ 7,357	721 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	-	1.2	4.3
		輸入(10月)	前年比(%)	-	▲ 12.2	▲ 16.4 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前月比(%)	-	0.9	▲ 0.5
			前年比(%)	-	▲ 3.6	▲ 7.7
	米国	新規失業保険申請件数(11月11日)	万人	-	22	21.7
		鉱工業生産(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	0.3
		設備稼働率(10月)	%	-	79.4	79.7
		ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	-	-	63.5
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		-	▲ 9.0	▲ 9.0
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合					
11/17(金)	米国	住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	-	135	135.8
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	-	145	147.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	-	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	-	4.2	4.2

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
11/20(月)	米国	景気先行指数(10月) 前月比(%)	-	▲ 0.7	▲ 0.7
11/21(火)	米国	週間小売売上高(11月13日) 前年比(%)	-	-	-
		中古住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	-	393	396
11/22(水)	米国	新規失業保険申請件数(11月13日) 万人	-	-	-
		耐久財受注(10月) 前月比(%)	-	▲ 3.0	4.6
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月) 前月比(%)	-	-	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)	60.4	-	60.4
		FOMC議事録(10/31・11/1分)			
11/23(木)	日本	勤労感謝の日(日本休場)			
	米国	感謝祭(米国休場)			
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)	-	-	46.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(22・23日)	-	-	-
11/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	-	-	3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	-	-	2.8
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)	-	-	86.9

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.6	8.0	▲ 1.1	2.2	▲ 1.5	4.5	▲ 2.3	5.3	▲ 1.2	0.2	3.2	4.8		
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	
	ユーロ圏	57.4	▲ 0.2	1.9	8.6	8.5	2.1	2.8	3.3	1.4	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
インフレ率 (%)	日本	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0		
	米国	6.3	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4		
	ユーロ圏	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	
	中国	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0		
コア インフレ率 (%)	日本	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8		
	米国	5.3	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.3	3.8	3.7		
	ユーロ圏	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	
	中国	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8		
失業率 (%)	日本	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	
	ユーロ圏	6.6	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.5		
	中国	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/10	11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
株価	日経平均	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	31,950
	ダウ平均	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	34,061
	ユーロストックス50	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,175
	独DAX	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	15,189
	上海総合	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,031
長期金利 (%)	日本	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.93
	米国	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.57
	ドイツ	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.64
	中国	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.67
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	149.4
	ユーロドル	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.073
	ドル人民元	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.301

(注) 月末値(2023/11は11月3日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)	6 毎月勤労統計(12月速報)
	2 10年利付国債入札	1 新車販売台数(11月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 家計調査(12月)
	7 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)	9 家計調査(11月)	8 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 家計調査(9月)	5 消費者物価(11月都区部)	10 毎月勤労統計(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	7 10年物価連動国債入札	7 景気動向指数(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	13 企業物価指数(1月)
	8 景気動向指数(9月速報)	8 国際収支(10月速報)	12 国際収支(11月速報)	15 設備稼働率(12月)
	9 国際収支(9月速報)	8 毎月勤労統計(10月速報)	15 マネーストック(12月速報)	15 GDP(10~12月期1次速報)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	8 家計調査(10月)	16 企業物価指数(12月)	16 第3次産業活動指数(12月)
	9 30年利付国債入札	8 GDP(7~9月期2次速報)	18 設備稼働率(11月)	19 機械受注統計(12月)
	10 マネーストック(10月速報)	8 景気ウォッチャー調査(11月)	18 機械受注統計(11月)	21 貿易統計(1月)
	13 企業物価指数(10月)	11 マネーストック(11月速報)	19 消費者物価(12月全国)	27 消費者物価(1月全国)
	14 5年利付国債入札	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	29 鉱工業生産(1月速報)
	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 商業動態統計(1月速報)
	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 日銀短観(12月調査)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	
	16 貿易統計(10月)	14 設備稼働率(10月)	24 貿易統計(12月)	
	16 機械受注統計(9月)	14 機械受注統計(10月)	26 消費者物価(1月都区部)	
	16 第3次産業活動指数(9月)	15 第3次産業活動指数(10月)	30 労働力調査(12月)	
	21 20年利付国債入札	19 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(12月速報)	
	24 消費者物価(10月全国)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 商業動態統計(12月速報)	
	28 40年利付国債入札	20 資金循環統計(7~9月期速報)		
	30 鉱工業生産(10月速報)	20 貿易統計(11月)		
	30 商業動態統計(10月速報)	22 消費者物価(11月全国)		
	30 消費動向調査(11月)	26 労働力調査(11月)		
	30 2年利付国債入札	28 鉱工業生産(11月速報)		
		28 商業動態統計(11月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	1 FOMC(10/31・11/1日)	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10~12月期暫定)
	1 製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)
	1 米3年国債入札	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)
	1 米10年国債入札	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	1 米30年国債入札	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)
	2 労働生産性(7~9月期暫定)	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)
	3 雇用統計(10月)	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)
	3 非製造業ISM指数(10月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)
	7 貿易収支(9月)	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	13 連邦財政収支(10月)	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	16 PPI(1月)
	14 CPI(10月)	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	16 住宅着工・許可件数(1月)
	15 PPI(10月)	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	15 小売売上高(10月)	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	27 耐久財受注(1月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	28 GDP(10~12月期改定)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	29 個人所得・消費支出(1月)
	16 米20年国債入札	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	29 シカゴPMI指数(2月)
	17 住宅着工・許可件数(10月)	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	21 中古住宅販売件数(10月)	21 GDP(7~9月期確定)	25 GDP(10~12月期速報)	
	21 景気先行指数(10月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 新築住宅販売件数(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 耐久財受注(12月)	
	22 FOMC議事録(10/31・11/1分)	21 米2年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	
	22 耐久財受注(10月)	21 米5年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	22 米2年国債入札	21 米7年国債入札	31 シカゴPMI指数(1月)	
	22 米5年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 FOMC(30・31日)	
	22 米7年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 新築住宅販売件数(10月)	22 新築住宅販売件数(11月)		
	29 GDP(7~9月期暫定)	22 耐久財受注(11月)		
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	22 景気先行指数(11月)		
29 ページブック(地区連銀経済報告)	29 シカゴPMI指数(12月)			
30 シカゴPMI指数(11月)				
欧 州	2 英中銀金融政策委員会(1・2日)	14 ECB政策理事会 14 英中銀金融政策委員会(13・14日)	25 ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く**動画**でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に**素早くインプット**

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

産業	割合
有電機・製造業等	29%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
電力・水産製鉄	9%
化学工業	8%
その他製造業	7%
非鉄金属	5%
建設	5%
その他	5%

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得世帯ほど負担が大きい

世帯収入	2019年の世帯年収増加率 (%)	2020年	2021年	2022年	世帯年収の増加率 (%)	
300万円未満	22.84%	16.49%	42.53%	38.7%	40.8%	+11.1%
300~400万円	26.18%	21.28%	47.30%	39.4%	38.9%	+11.4%
400~500万円	28.48%	23.12%	51.80%	34.9%	28.1%	+11.2%
500~600万円	29.19%	24.90%	53.19%	33.9%	27.9%	+11.0%
600~700万円	31.30%	24.29%	58.54%	35.7%	29.4%	+8.0%
700~800万円	32.20%	24.46%	58.87%	34.7%	27.4%	+8.4%
800~900万円	33.20%	26.18%	58.07%	35.3%	28.9%	+8.7%
900~1,000万円	35.82%	29.54%	62.53%	34.5%	32.3%	+8.7%
1,000万円以上	46.94%	37.34%	47.33%	41.9%	44.9%	+12.1%
全世帯平均	36.15%	29.51%	53.40%	34.7%	31.8%	+8.0%

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅

PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、11月21日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。